

令和6年度第3回「ワンチームとやま」

連携推進本部会議次第

日 時：令和6年11月22日（金）

16時00分～17時30分

場 所：パレブラン高志会館2階 嘉月

1 開 会

2 知事あいさつ

3 議 事

- (1) 富山県における人口減少について
- (2) 令和6年度連携推進3項目の中間報告について
- (3) 県、市町村の行政課題等について

4 報告事項

5 閉 会

配付資料

- 資料1 富山県における人口減少について
- 資料2 令和6年度連携推進3項目の中間報告について
- 資料3 「ワンチームとやま」連携推進本部 年間スケジュール

- 参考資料1 新たな総合計画の策定について
- 参考資料2 県版スポーツコミッションの設立検討状況について
- 参考資料3 マイナ免許証の運用開始

「ワンチームとやま」連携推進本部会議出席者

1. 市町村等（17名）

富山市長	藤井 裕久
高岡市長	角田 悠紀
射水市長	夏野 元志
魚津市長	村椿 晃
氷見市長	菊地 正寛
滑川市長	水野 達夫
黒部市長	武隈 義一
砺波市長	夏野 修
小矢部市長	桜井 森夫
南砺市長	田中 幹夫
舟橋村長	渡辺 光
上市町長	中川 行孝
立山町長	舟橋 貴之
入善町長	笹島 春人
朝日町長	笹原 靖直
市長会事務局長	牧田 栄一
町村会常務理事	利川 智

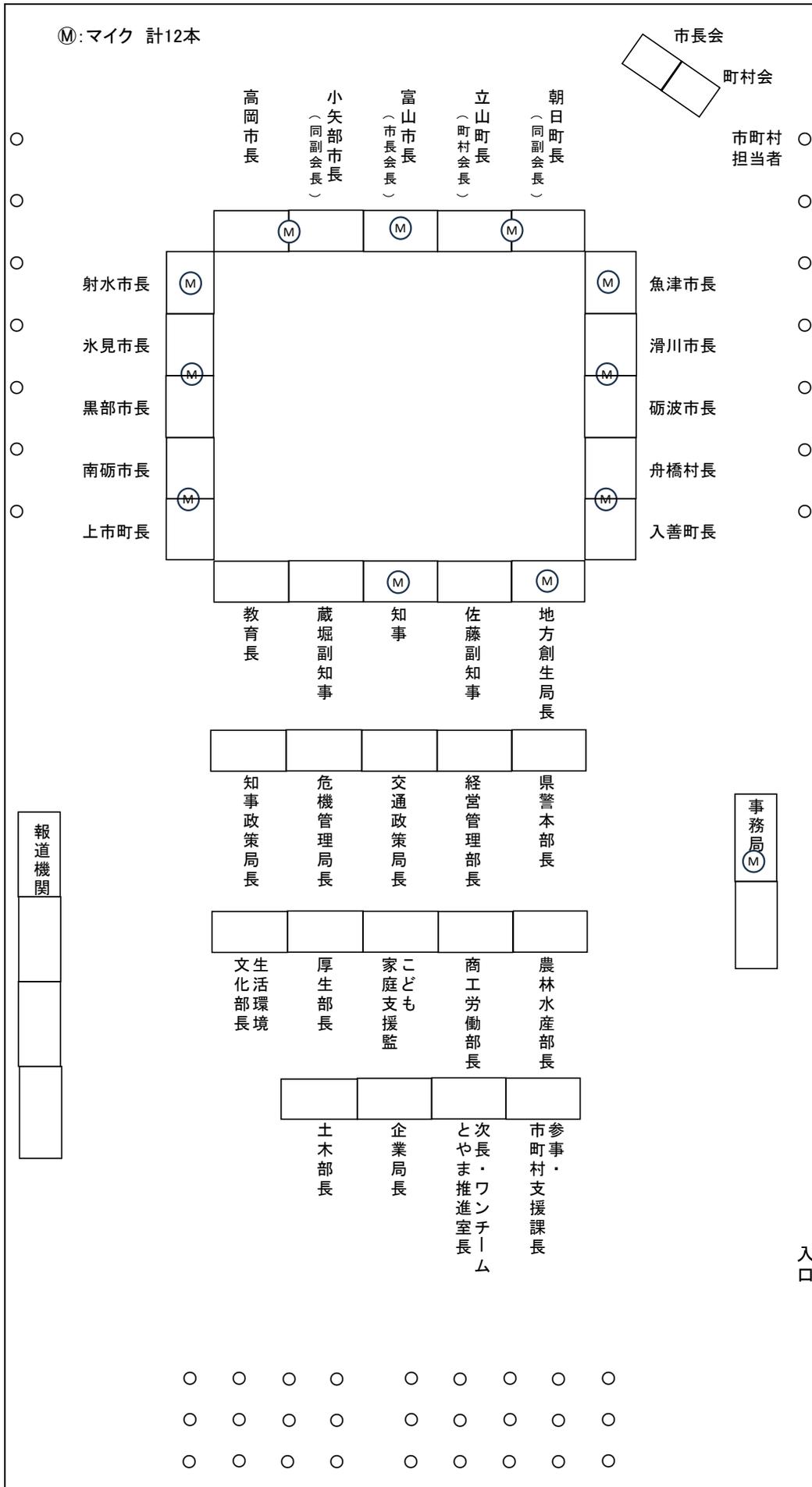
（代理：柿沢副市長）

2. 県（19名）

知事	新田 八朗
副知事	蔵堀 祐一
副知事	佐藤 一絵
教育長	廣島 伸一
県警本部長	高木 正人
知事政策局長	川津 鉄三
危機管理局長	武隈 俊彦
地方創生局長	田中 雅敏
交通政策局長	田中 達也
経営管理部長	南里 明日香
生活環境文化部長	竹内 延和
厚生部長	有賀 玲子
こども家庭支援監	松井 邦弘
商工労働部長	山室 芳剛
農林水産部長	津田 康志
土木部長	金谷 英明
企業局長	牧野 裕亮
ワンチームとやま推進室長	福島 潔
参事・市町村支援課長	林原 泰彦

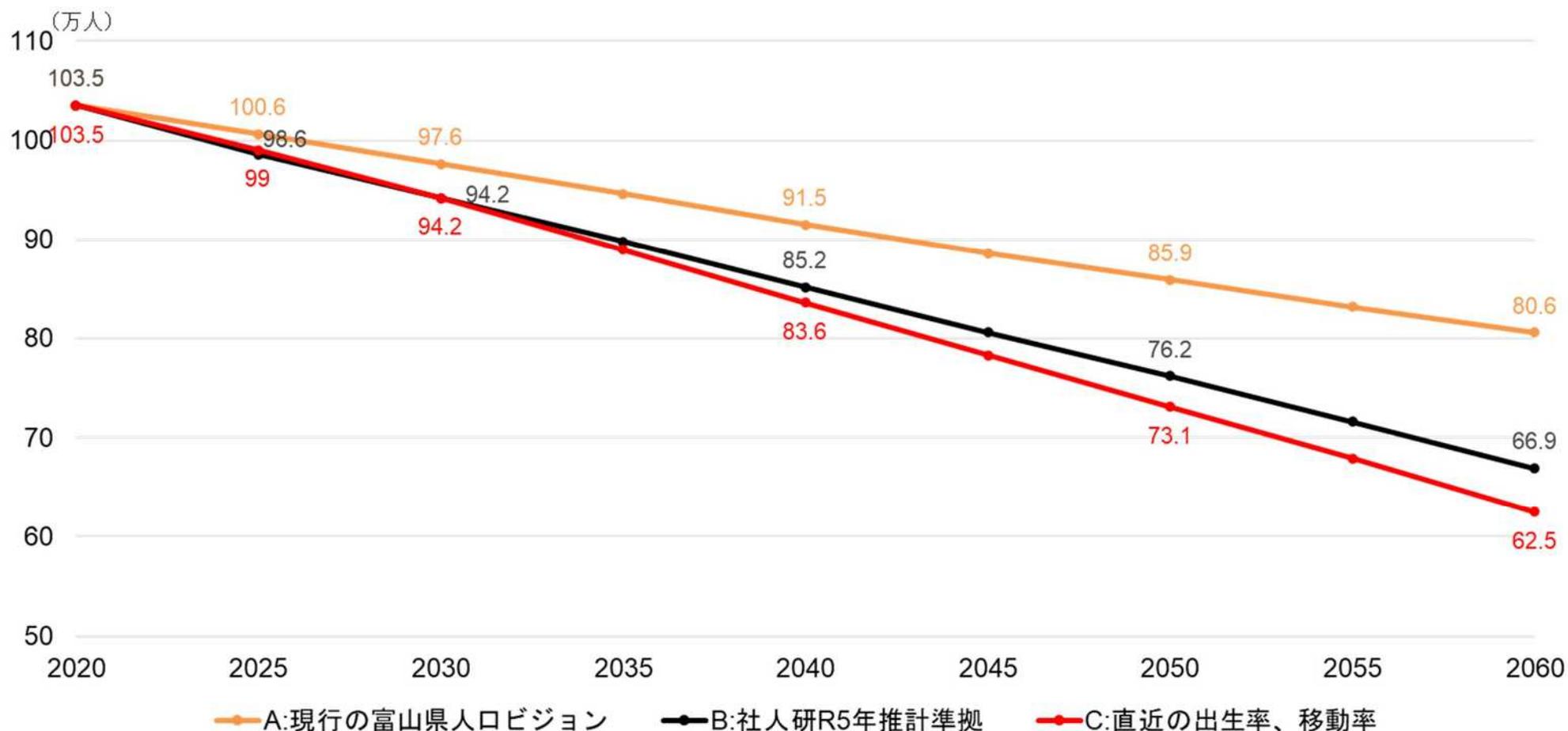
令和6年度第3回「ワンチームとやま」連携推進本部会議 配席図

日時: 令和6年11月22日(金)16時~17時30分
 場所: パレプラン高志会館2階 嘉月



富山県の将来人口推計

資料 1



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」をもとに富山県試算

【試算の仮定等】

A: 現行の富山県人口ビジョン…自然増減: 2030年: 1.9 2040年: 2.07

社会増減: 2020年までに若者(15~34歳)の移動均衡

B: 社人研R5年推計準拠…自然増減: 2025年: 1.31、2030年: 1.35、2035年: 1.39、2045年: 1.40、2050年以降: 1.40程度で推移

社会増減: 2025~2030年の間に転入超過に転じ、以降継続

C: 直近の出生率、移動率を用いた試算…自然増減: 社人研推計(R5年推計)による2025年の出生率(1.31)が継続

(現行の水準が継続すると仮定)

社会増減: 独自試算(2023年富山県人口移動調査をもとに試算)した2023年の移動率が今後も継続

県及び県内市町村の将来人口増減指数（2020年=100とした場合）

	2020	2030	2040	2050	2060
富山市	100.0	93.6	87.8	81.7	74.7
高岡市	100.0	91.3	81.5	71.7	61.8
魚津市	100.0	88.5	76.7	65.3	54.3
氷見市	100.0	80.8	64.5	50.0	37.6
滑川市	100.0	94.0	86.9	79.4	71.2
黒部市	100.0	91.9	83.0	74.1	64.8
砺波市	100.0	93.7	86.6	78.4	69.1
小矢部市	100.0	85.1	72.0	59.6	48.5
南砺市	100.0	82.6	67.5	54.2	42.7
射水市	100.0	93.5	85.7	77.7	69.2
舟橋村	100.0	101.1	101.2	98.2	92.0
上市町	100.0	85.8	71.1	57.3	44.7
立山町	100.0	89.3	77.9	66.6	55.6
入善町	100.0	83.7	69.8	56.8	44.9
朝日町	100.0	79.1	60.6	45.3	32.8
県	100.0	91.1	82.3	73.6	64.7

（出所）2020～2050年：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」結果表1

※2060年の指数は、富山県において試算（内閣官房・内閣府提供のワークシートを活用し、各指標が2050年以降一定で推移すると仮定して試算）

富山県人口未来構想（骨子）

- ・富山県人口未来構想本部での議論を踏まえ、人口減少への対応として直ちに取り組むべきものについて、令和7年度当初予算に反映するとともに、人口未来構想としてとりまとめる。
- ・なお、中長期的な課題への対応については、新たな総合計画の策定の中で議論・検討していく。

人口減少自体への対応

自然減の抑制

子育て支援・
少子化対策

こども
まんなか社会

社会増への転換

産業振興

移住促進

観光振興

人口減少社会への適応

労働力不足への対応

担い手確保

労働生産性
向上

外国人材活躍
・多文化共生

地域の総合力アップ

持続可能で
安心して暮らせる
地域の環境づくり
インフラ維持管理、中山間
地域の振興、防災・減災、
医療・介護、公共交通、
まちづくり等

教育・人づくり

関係人口の拡大・深化

「人口減少自体への対応」や「人口減少社会への適応」に向けて、県と各市町村がワンチームで取り組んでいく事項の例

(例)

社会全体でこども・子育て世帯を
応援していくための社会の意識醸成

デジタルのさらなる活用

定住人口の増加や
関係人口の拡大・深化
に向けた取組みの推進

多文化共生社会の実現

連携事項名 災害対応・危機管理体制の連携・強化

資料2

提案市町村:全市町村

対象市町村:全市町村

県担当課:防災・危機管理課

◎ R6年度の取り組み成果(見込み含む)の中間報告と今後の方向性

項目	令和6年度の 取り組み成果等(見込み含む)	現在の 進捗	令和7年度(案)	
			取り組み方針	具体的な連携事業
①防災意識の普及啓発の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・防災士の養成及びスキルアップ研修による地域の防災リーダーとして防災意識の普及啓発をできる人材の育成 ・県や市町村の出前講座やイベントにおける相互の取組みの紹介 	①概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ・防災意識の普及啓発のできる防災人材の育成 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災士の養成及びスキルアップ研修の実施 ・県民との防災対話、出前講座等の開催
②能登半島地震での課題に対する対応策の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・県や市町村の課題についての対応策の協議及び実施 ・県や国の実証実験の結果や先進地の取組みを共有 ・対応策の地域防災計画への反映 	①概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対応検証を踏まえた課題の改善 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村と連携した「情報収集・伝達」、「避難所開設・運営」、「県・市町村・関係機関との連携」等における課題の改善
③県及び市町村の連携方法の確認・強化	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害発生時の県及び市町村の役割分担の整理 ・県から市町村へのリエゾン派遣体制や、県と市町村の連携による県内及び県外市町村への応援体制「チームとやま(仮称)」の構築 ・デジタル技術の活用等による情報共有の円滑化(災害対応時におけるWeb会議での情報共有) 	①概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ・県及び市町村の連携による災害対応能力の向上、相互応援体制の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・県と市町村の担当者の平時からの顔の見える関係の構築と、県と市町村合同での職員研修及び訓練の実施
④県及び市町村の取組みの情報共有	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケートや人流データの分析、解錠対策、実証事業等の県及び市町村の取組みの情報共有 	①概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ・県及び市町村が実施する取組みの内容及び成果について相互に共有 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災担当課長会議等における定期的な情報共有の実施

◎ 協議スケジュール・取り組み内容

項 目	2024(R6)年度						2025(R7)年度				
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	
①防災意識の普及 啓発の強化	津波ハザードマップや日ごろからの備えについての 住民への周知の強化						防災人材の育成強化				
②課題に対する対 応策の検討	対応策の検討						災害対応検証結果を踏まえた対応策の実施				
③県及び市町村の 連携方法の確認・ 強化	連携方法の確認・強化						「チームとやま(仮称)」による連携強化				
④県及び市町村の 取組みの情報共有	県及び市町村の取組みの成果を相互に共有 (人流データの分析・検討、県民アンケートの実施、 市町村で実施される取組みの成果を随時共有)						取組み内容の情報共有				
		WG ③	WG ④								
	市町村防災担当課長会議も随時開催										

連携事項名 こども・子育て施策の連携・強化

提案市町村:高岡市、射水市、魚津市、砺波市、南砺市、県

対象市町村:全市町村

県担当課:こども家庭室

◎ R6年度の取り組み成果(見込み含む)の中間報告と今後の方向性

項目	令和6年度の 取り組み成果等(見込み含む)	現在の 進捗	令和7年度(案)	
			取り組み方針	具体的な連携事業
こどもまんなか社会 の実現に向けた 取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「こどもまんなか応援サポーター宣言」に基づく取組 ・「こどもの権利に関する条例(仮称)」の制定に向けた協議 ・小・中学生を対象とした「こどもの意見表明交流会」の開催(8月)、こども県政モニターの実施(10月～) 	概ね 順調	<ul style="list-style-type: none"> ・社会全体でこどもを支え合う機運醸成 ・こどもの意見聴取、施策への反映 	<ul style="list-style-type: none"> ・「こどもの権利に関する条例(仮称)」の普及啓発活動 ・県・市町村が連携したこどもの意見を聴く機会の創出、施策への反映
出産・子育て支援	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援アプリを活用した「とみいくデジタルポイント」の運用開始(10月～) ・県こども医療費助成の拡充、未就学児のインフルエンザ予防接種助成の移管等の協議 ・県下全域での第三子以降の保育料の完全無償化(4月～) ・潜在保育士確保に向けた保育補助者雇用促進事業(4月～)や放課後児童健全育成事業の実施 ・病児・病後児保育の広域受入体制の運用開始(7月～) 	概ね 順調	<ul style="list-style-type: none"> ・切れ目ない子育て支援 ・保育士等の人材確保 ・病児・病後児保育の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・県・市町村が連携した子育て支援事業の推進 ・県こども医療費助成の拡充等の実施(R7年4月～) ・県・市町村が連携した保育士等人材確保事業の推進 ・病児・病後児保育の広域受入の利用状況や課題等の共有、ICT化の推進
様々な困難を抱える こどもへの支援	<ul style="list-style-type: none"> ・こども食堂応援事業の実施(10月末:74箇所) ・こどもの居場所づくり支援事業の実施(4月～) ・こどもの総合的な相談支援を行う「県こども総合サポートプラザ」(R7年4月開設予定)と市町村相談支援機関との連携について協議 ・ヤングケアラー支援対策事業の実施(4月～) 	概ね 順調	<ul style="list-style-type: none"> ・こどもの居場所(サードプレイス)の推進 ・こどもの相談支援の推進 ・ヤングケアラーへの支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・民間団体が設置するこどもの居場所やこども食堂への支援 ・県こども総合サポートプラザと市町村相談支援機関の連携 ・県・市町村が連携したヤングケアラー支援対策事業の実施

◎ 協議スケジュール・取り組み内容

項 目	2023(R6)年度						2024(R7)年度			
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
こどもまんなか社会の 実現に向けた取組の 推進	「こどもまんなか応援サポーター宣言」に基づく取組						県、市町村による連携事業の実施			
	「こどもの権利に関する条例(仮称)」の制定に向けた協議									
	こどもの意見聴取、施策への反映を検討									
出産・子育て支援	子育て支援アプリを活用した「とみいくデジタルポイント」の運用						県、市町村による連携事業の実施			
	県こども医療費助成の拡充、未就学児のインフルエンザ予防接種助成の移管等の協議									
	潜在保育士確保に向けた保育補助者雇用促進事業の実施及び効果検証・協議									
	病児・病後児保育の広域受入の利用状況調査・情報共有									
様々な困難を抱える こどもへの支援	こどもの居場所づくり支援事業・こども食堂応援事業の実施及び効果検証・協議						県、市町村による連携事業の実施			
	「県こども総合サポートプラザ」と市町村相談支援機関との連携について協議									
	ヤングケアラー支援対策事業の実施及び効果の検証・協議									

連携事項名 観光再始動に向けた受入体制整備

提案市町村: 射水市、小矢部市、県

対象市町村: 全市町村

県担当課: 観光振興室

◎ R6年度の取り組み成果(見込み含む)の中間報告と今後の方向性

項目	令和6年度の 取り組み成果等(見込み含む)	現在の 進捗	令和7年度(案)	
			取り組み方針	具体的な連携事業
インバウンド対応を含む受入環境整備	<ul style="list-style-type: none"> 観光庁「地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり」モデル観光地 → 富山を含む北陸エリアとして採択(R5.3) インバウンド高付加価値旅行者誘客に携わる国内外のエージェントへのヒアリングやセールス、北陸エリアへのファミトリップ、商談会参加、地域の現状や課題調査等を実施 観光庁補助事業等の採択状況(主なもの)【特別な体験の提供等によるインバウンド消費の拡大・質向上推進事業】 ①富山県「祭りで富山を元気に!」、②富山県「特別な場所での特別な体験! 建設史に残る偉業と難工事の歴史を辿るツアー」、③(一社)射水市観光協会(内川ナイトクルーズ等) 	概ね 順調	<ul style="list-style-type: none"> 「モデル観光地」事業において、インバウンド高付加価値旅行者の誘客を推進 観光庁補助事業等を活用し、インバウンド対応を含む受入環境整備を実施 	<ul style="list-style-type: none"> デジタル技術の活用や多言語化、県内周遊の促進等を支援
観光資源の磨き上げ・旅行商品造成	<ul style="list-style-type: none"> 観光庁補助事業等の活用(上述のとおり) 市町村、DMOと連携して北陸DCに向けた観光素材の磨き上げ、旅行会社等へ提案 	概ね 順調	<ul style="list-style-type: none"> 北陸DC後に向けて磨き上げてきた観光素材活用、とやま観光推進機構と市町村の連携による観光素材の磨き上げ 	<ul style="list-style-type: none"> 観光素材の磨き上げやコンテンツ造成を支援
情報発信の促進	<ul style="list-style-type: none"> 北陸DC(10月~12月)、オープニングイベント(10/5、6 加賀市)、グルメイベント(11/3、4 氷見市) Japanese Beauty Hokurikuキャンペーン(1月~3月) 北陸観光PR会議(6月、9月) 海外の旅行博等への出展(台湾、韓国、香港、中国、シンガポール、タイ、インド、イギリス、フランス) 市町村や観光協会も使用可能な宣材写真の制作(4~6月) フライヤー(ミニ冊子)の制作 	概ね 順調	<ul style="list-style-type: none"> 北陸DC等の効果を継続させるための効果的な情報発信 海外プロモーションの展開 	<ul style="list-style-type: none"> メディア向けPR会議等の実施 市町村や観光協会も活用可能な宣材写真の活用 パンフレット及びPR素材の提供
効果的な旅行商品の販売体制(海外向けOTAなど)	<ul style="list-style-type: none"> 事業者向けセミナーの実施による好事例等の共有 引き続き海外向けOTA掲載に向け、市町村から推薦された8事業者の伴走支援を実施 外国人によるモニターツアーの実施 	概ね 順調	<ul style="list-style-type: none"> 令和5~6年度の2年で一定の掲載実績が確保されたことから、各事業者におけるインバウンド向け旅行商品のブラッシュアップ、横展開を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 観光事業者によるインバウンド向け旅行商品のブラッシュアップ等を支援

◎ 協議スケジュール・取り組み内容

項目	2024(R6)年度						2025(R7)年度			
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
主なスケジュール	北陸デスティネーション キャンペーン (10/1~12/31)			Japanese Beauty Hokuriku キャンペーン (1/1~3/31)					アフター DC	
受入環境整備	インバウンド対応を含む受入環境整備の実施 (国・県補助等を活用)									
観光資源の磨き上げ、 旅行商品造成	観光資源の磨き上げ、旅行商品造成 (国庫補助・県補助等を活用)									
情報発信の促進	北陸DC			Japanese Beauty Hokurikuキャンペーン					アフター DC	
	国内・海外へのプロモーション									
効果的な旅行商品の 販売体制(海外 向けOTAなど)	先進事例の調査・情報収集、運営主体・財源等の検討						好事例の共有・横展開、伴走支援			
		WG③ 11/6	WG④ 12月予定							

「ワンチームとやま」連携推進本部 令和6年度連携推進項目のWG取り組み状況について

連携項目名	主な検討事項	担当部局	WG開催状況
<p>災害対応・危機管理体制の連携・強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・防災意識の普及啓発の強化 ・課題に対する対応策の検討 ・県及び市町村の連携方法の確認・強化 ・県及び市町村の取組みの情報共有 	<p>危機管理局</p>	<p><u>1 WGの開催</u> 4/16: 第1回、8/7: 第2回、11/11: 第3回</p> <p><u>2 県・市町村担当課長会議の開催</u> 6/5: 第1回</p> <p><u>3 県災害対応検証会議の開催</u> 5/28: 第1回、7/3: 第2回、8/19: 第3回、 8/30: 第4回、10/2: 第5回</p> <p><u>4 各市町村との意見交換</u> 4～11月: 能登半島地震での災害対応についての課題や対応策を市町村に照会し、WGや担当課長会議において県の対応策とあわせて共有し、それぞれの内容について意見交換。</p>
<p>子ども・子育て施策の連携・強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもまんなか社会の実現に向けた取組の推進 ・出産・子育て支援 ・様々な困難を抱える子どもへの支援 	<p>厚生部</p>	<p><u>1 WGの開催</u> 4/17: 第1回、8/20: 第2回、11/11: 第3回</p> <p><u>2 県・市町村担当課長会議等の開催</u> 5～10月: 母子保健 7/11: 子どもまんなか社会の実現に向けた取組の推進、 出産・子育て支援、様々な困難を抱える子どもへの支援 8/9: 子育て支援ポイント制度</p> <p><u>3 アンケート調査の実施</u> 7～8月: 全市町村に「子どもまんなか社会の実現に向けた取組の推進」等8項目に関するアンケートを実施 10月: 産科医療機関を対象とした産後ケア事業に係る調査結果を踏まえた、全市町村への意向調査を実施</p>
<p>観光再始動に向けた受入体制整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・インバウンド対応を含む受入環境整備 ・観光資源の磨き上げ・旅行商品造成 ・情報発信の促進(海外での観光プロモーションの共同開催など) ・効果的な旅行商品の販売体制(海外向けOTAなど) 	<p>地方創生局</p>	<p>令和5年度に引き続いて ○4/17 令和6年度第1回WG会議を実施 ・北陸DCに向けた取組の進捗状況やインバウンド対応等について意見交換、各市町村の主な取組や観光客の状況・課題等を共有 ・県と各市町村における出向宣伝や物産展等の開催予定を共有 ○8/6 令和6年度第2回WG会議を実施 ・市町村タイアップ事業や北陸DCの進捗状況、直近の宿泊状況等について意見交換 ・観光庁等補助事業の採択状況や市町村の特徴ある取組、物産展等の開催予定を共有 ○11/6 令和6年度第3回WG会議を実施 ・DMO事業や北陸DCの進捗状況、県・市町村の各事業実施後の成果や課題等について意見交換 ・観光庁等補助事業の採択状況や市町村の特徴ある取組、物産展等の開催予定を引続き共有</p>

「ワンチームとやま」連携推進本部 年間スケジュール

令和2年度	R3. 1. 10	※雪害対策への協力に関する臨時会議 (WEB)
	R3. 1. 19	「ワンチームとやま」連携推進本部会議設置
	R3. 2. 22	※新型コロナワクチン接種に関する臨時会議 (対面+WEB)
令和3年度	R3. 5. 14	※新型コロナワクチンの高齢者向け接種等に関する臨時会議 (WEB)
	R3. 6. 4	第1回本部会議の開催
	R3. 8. 31	第2回本部会議の開催 (WEB)
	R3. 10. 29	第3回本部会議の開催
	R3. 12. 8	※新型コロナウイルス対策に関する臨時会議 (WEB)
	R4. 1. 20	第4回本部会議の開催
	R4. 3. 4	※新型コロナウイルス感染症対策に関する臨時会議 (WEB)
令和4年度	R4. 5. 16	第1回本部会議の開催
	R4. 8. 30	第2回本部会議の開催 (WEB)
	R4. 10. 17	第3回本部会議の開催
	R5. 1. 19	第4回本部会議の開催
令和5年度	R5. 5. 18	第1回本部会議の開催 (WEB)
	R5. 8. 31	第2回本部会議の開催
	R5. 11. 6	第3回本部会議の開催
	R6. 1. 18	第4回本部会議の開催
令和6年度	R6. 4. 30	第1回本部会議の開催 ①令和6年度連携推進項目の取組内容等の報告 ②令和6年能登半島地震に係る復旧・復興について
	R6. 8. 28	第2回本部会議の開催 (WEB) ①連携推進項目の取組の進捗状況等の報告 ②クマによる人身被害防止対策について
	R6. 11. 22	第3回本部会議の開催 ①連携推進項目の取組の中間報告 ②富山県における人口減少について
	R7. 1. 中下旬	第4回本部会議の開催 ①令和6年度連携推進項目の取組結果報告 ②新年度の取組方針・項目の協議・決定 ③個別協議事項

令和6年11月22日
戦略企画課

新たな総合計画の策定について

1 策定の趣旨

- ・ 現行の総合計画（「元気とやま創造計画」）は、平成30年3月に策定。
- ・ 総合計画策定から6年半余りが経過し、コロナ禍を経て、激甚化する自然災害、能登半島地震、人口減少社会の顕在化など、富山県を取り巻く社会経済情勢は、計画策定時から大きく変化し、新たな課題への対応が求められている。
- ・ 県議会からのご指摘や県民の声を踏まえ、県民が将来への夢と希望を持ち、豊かさと幸せを実感できるよう、分かりやすいビジョンを提示することが必要である。
- ・ これらの課題に的確に対応し、新しい富山県の未来を描き、さらなる成長と発展を目指すため、富山県の将来像と県政運営の基本方針を示す、新たな総合計画を策定するもの。

2 計画策定の考え方

（1）計画期間

- ・ 概ね10年後の将来の目指す姿を見据え、その実現に向けた5年間の「施策の方向性」を示す

【計画期間：令和7年度～令和11年度までの5年間】

（2）計画の体系等

- ・ 「未来に向けた人づくり」と「新しい社会経済システムの構築」の2本柱
- ・ 「富山県成長戦略」のビジョンを継承
- ・ 「とやま未来創生戦略」（都道府県版まち・ひと・しごと創生総合戦略）を統合

3 計画策定の進め方

（1）富山県総合計画審議会の開催

- ・ 令和7年1月頃 審議会設置、計画策定諮問
- ・ 令和7年中目途 答申、新計画の策定

（2）県民と共に考え、共に実現する（県民が主役の計画づくり）

- ・ 市町村長や県議会議員、関係団体等との意見交換に加え、県内各地において県民参加のワークショップを開催
- ・ コンパクトで分かりやすい内容にまとめる

令和6年11月22日
スポーツ振興課

県版スポーツコミッションの設立検討状況について

◎スポーツコミッションに期待される役割（スポーツ庁HPより）

「地域スポーツコミッション」の持つネットワークを活かして、地域のスポーツ関連組織・人材・取組をつなぐ役割（ハブ、リエゾン機能）を果たし、スポーツツーリズムの推進等だけでなく幅広く「スポーツによる地域振興」を進めていくこと

※スポーツコミッション設置状況…33都道府県14県設置（R5.12月 当課調べ）
（市町村単位等を含めると全国204団体（R5.10月）スポーツ庁HPより）

1 経緯

R3.10月 魚津市が「うおづスポーツコミッション」設立（県内初）

R4.3月 国の第3期スポーツ基本計画に「地域スポーツコミッションの活動等によるスポーツ振興の推進」が明記

R5.3月 富山経済同友会から「スポーツコミッションの設置」について提言

※R6 県当初予算「スポーツコミッションの立ち上げに向けた調査研究事業」（2,500千円）

2 県内市町村へのアンケート・ヒアリング結果（R6.5～6月実施）

（1）各市町村で取り組んでいる主なスポーツ振興施策（全市町村から回答）

- | | |
|-----------------------|-----------|
| ① プロ・トップスポーツチームとの連携 | 10/15 市町村 |
| ② 大会・合宿・キャンプへの補助制度の運営 | 14/15 市町村 |
| ③ スポーツ大会・合宿・キャンプの誘致 | 8/15 市町村 |
| ④ 自主スポーツ大会・イベントの企画・実施 | 13/15 市町村 |
| ◎今後の大会・合宿誘致の意向 | 9/15 市町村 |

（2）大規模大会等を実施している市町の課題認識

○大会・合宿開催に関する課題

- ・大会開催の財政負担が重く、スタッフのマンパワーも不足している
- ・市町内の宿泊施設の減少・ニーズの多様化により宿泊先の確保が困難
- ・合宿誘致を行いたいがマンパワー不足、ノウハウがない、情報発信ができていない
- ・合宿誘致にあたり、庁内関係課（観光・商工担当）との連携ができていない

○プロ・トップスポーツチームとの連携に関する課題

- ・チームの拠点の市ではスポーツ教室の開催等連携をしているものの、他の市町村との連携は少ない
- ・集客力アップのため他の市町村からのファン獲得が必要
- ・チームへの支援・協力体制が市外にも広がって欲しい
- ・県の支援（補助）制度の対象がプロチームのみ

3 本県のスポーツコミッションの機能・役割（案）

【基本コンセプト】

行政（市町村・県・国）・民間企業・チーム・競技団体等の様々な関係者が相互にリンクし、「スポーツ」で繋がったメンバーがワンチームで地域課題解決に取り組み、「スポーツを通じた関係人口の創出と地域活性化」を目指す。

- (1) 各市町村のスポーツ振興の取組みをつなぐ ⇒関係人口の創出
 - ・各市町村で開催される様々なスポーツ大会・イベントを多角的に支援（観光、文化体験、宿泊等の情報のワンストップ窓口（HP等））
 - ・一元的な情報発信により大会・合宿等呼び込む
- (2) プロ・トップスポーツチームと地域をつなぐ ⇒地域活性化
 - ・県内のプロ・トップスポーツチームと地域との連携を支援
 - ・選手との触れ合いや情報発信を通じて県民のファンの拡大
- (3) 県総合運動公園を中心とするエリアと人をつなぐ ⇒関係人口の創出・地域活性化
 - ・スポーツ施設や富山空港などがあり、R9年度に県武道館が開館する県総合運動公園エリアへの県内外からの集客促進

4 今後のスケジュール

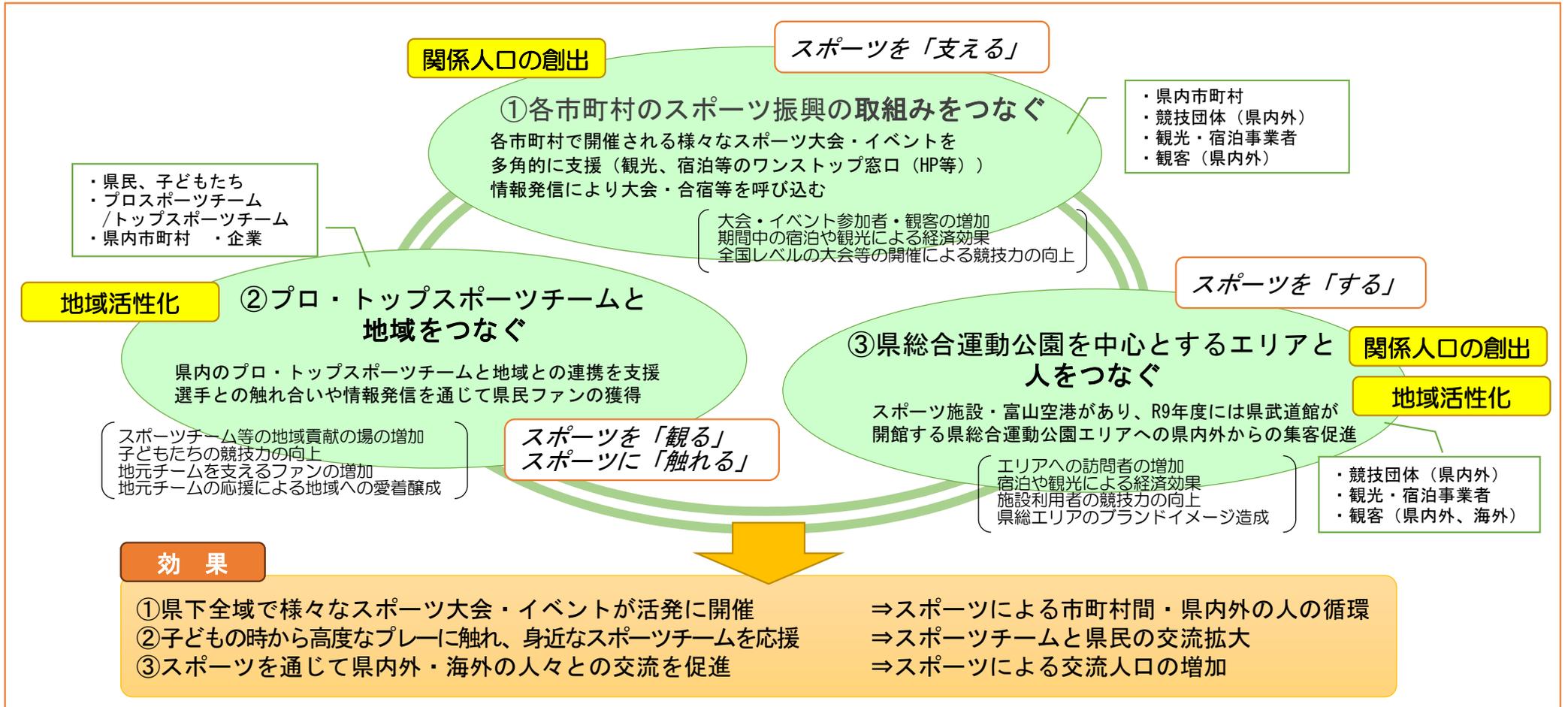
- R6. 10～R7. 1月 「スポーツと地域をつなぐ」ワークショップ開催（全3回）
（県内スポーツチームと若者による活性化策の検討）
- R6. 12月頃 県版スポーツコミッション設立準備会（第1回）開催
- R7. 2月頃 県版スポーツコミッション設立準備会（第2回）・講演会開催
- R7. 5月頃 県版スポーツコミッション設立（設立総会）
- （ ・情報発信（スポーツコミッションHP・窓口の開設）
・市町村、スポーツチーム連携の促進
※総会は年1回程度開催予定 ）

県版スポーツコミッションが目指す姿

“スポーツ”を軸に人や地域が相互に繋がり（リンク）

関係人口の創出と地域活性化を図る

<イメージ図>



マイナ免許証の運用開始 (令和7年3月24日)

参考資料3

○ 運転免許の保有方法

- ◆ 保有方法は3通り
希望によりマイナ免許証を持つことが可能



○ マイナ免許証保有のメリット

- ◆ マイナ免許証を保有した場合
 - ・ オンライン更新時講習が受講可能
(優良運転者講習・一般運転者講習)
 - ・ 住所地以外での更新迅速化・申請期間延長
- ◆ マイナ免許証のみ保有の場合、上記のほか
 - ・ 住所変更等がワンストップ化
 - ・ 更新手数料が安価に

○ 手数料

		新規運転免許取得時	免許更新時
現行		2,050円	2,500円
改正後	免許証のみ	2,350円	2,850円
	マイナ免許証のみ	1,550円	2,100円
	両方	2,450円	2,950円

(試験手数料を除く)

○ マイナー一体化手続 (マイナ免許証保有又は両方の免許証保有) の申請場所

- ◆ 当面の間
 - ・ 運転教育センター (富山市高島)
 - ・ 富山中央警察署及び高岡警察署を除く12警察署・高岡運転免許更新センター
(高齢者 (更新期間内に70歳以上になる方) の運転免許更新時のみ)
- ◆ 申請状況を見て、県内14警察署・高岡運転免許更新センターに窓口を拡大予定